

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年4月1日
(第64期)	至	平成21年3月31日

リバーエレテック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

(E02093)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
(8) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	57
2. 財務諸表等	58
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第64期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（０５５１）２２－１２１１
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 高保 譲治
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（０５５１）２２－１２１１
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 高保 譲治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	7, 525, 470	8, 045, 511	9, 248, 214	9, 287, 110	5, 884, 751
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	576, 226	476, 294	890, 395	998, 850	△794, 920
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	329, 964	171, 210	498, 750	588, 131	△1, 425, 763
純資産額 (千円)	7, 450, 775	7, 580, 828	8, 317, 278	8, 685, 975	6, 800, 503
総資産額 (千円)	11, 534, 093	11, 941, 319	13, 059, 087	12, 474, 601	10, 871, 430
1 株当たり純資産額 (円)	992. 06	1, 009. 55	1, 065. 28	1, 114. 01	891. 88
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額(△) (円)	45. 03	20. 50	66. 57	78. 51	△190. 67
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64. 6	63. 5	61. 1	66. 9	60. 5
自己資本利益率 (%)	4. 9	2. 3	6. 4	7. 2	—
株価収益率 (倍)	17. 54	43. 17	15. 02	8. 52	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1, 037, 610	937, 366	1, 864, 955	1, 600, 438	560, 047
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1, 799, 403	△1, 334, 102	△1, 433, 073	△1, 421, 878	△1, 030, 143
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1, 006, 935	264, 658	△218, 792	△568, 306	1, 348, 798
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1, 225, 326	1, 142, 356	1, 382, 129	987, 369	1, 749, 468
従業員数 (外、契約社員、派遣社員等) (人)	373 (457)	375 (466)	379 (470)	378 (467)	368 (306)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期から第63期までの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第64期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第64期の自己資本利益率及び株価収益率については、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 第62期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	6,983,528	7,385,472	8,403,677	8,567,864	5,492,986
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	623,816	323,767	771,149	843,444	△43,759
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	366,854	155,496	417,008	489,627	△328,066
資本金 (千円)	1,070,520	1,070,520	1,070,520	1,070,520	1,070,520
発行済株式総数 (千株)	7,492	7,492	7,492	7,492	7,492
純資産額 (千円)	6,675,926	6,705,523	6,992,754	7,271,608	6,800,129
総資産額 (千円)	8,824,089	8,783,530	9,409,803	9,207,196	9,747,811
1株当たり純資産額 (円)	888.65	892.71	933.41	970.64	922.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00	15.00	15.00	15.00	3.00
	(－)	(－)	(－)	(7.50)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	50.35	18.41	55.66	65.36	△43.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	75.7	76.3	74.3	79.0	69.8
自己資本利益率 (%)	6.2	2.3	6.1	6.9	－
株価収益率 (倍)	15.69	48.07	17.97	10.24	－
配当性向 (%)	36.8	81.5	26.9	23.0	－
従業員数 (外、契約社員、派遣社員等) (人)	100 (16)	108 (10)	115 (6)	112 (9)	111

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第60期の1株当たり配当額には、JASDAQ上場記念配当3円を含んでおります。
3. 第60期から第63期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第64期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

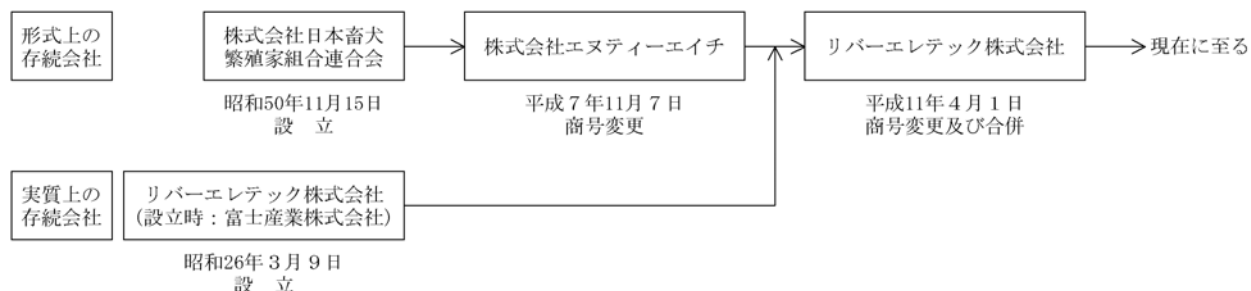
2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧社名株式会社エヌティーエイチ、昭和50年11月15日設立、本店所在地山梨県韮崎市、1株の額面金額50円）は、平成11年4月1日を合併期日として、リバーエレテック株式会社（実質上の存続会社、昭和26年3月9日設立、本店所在地山梨県韮崎市、1株の額面金額5,000円）と合併いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の事業を全面的に継承しております。

このため、以下では別段に記載のない限り、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の期数を継承し、平成11年4月1日より始まる事業年度を第55期としております。



旧リバーエレテック株式会社の前身は、昭和24年3月若尾亙、故江上徹及び故江上富儀の3氏が山梨県韮崎市にて創業した富士産業合名会社であります。昭和26年3月には、株式会社として改組、東京都新宿区にて富士産業株式会社（資本金50万円）として設立され、平成11年4月1日に形式上の存続会社、旧社名株式会社エヌティーエイチとの合併に至っております。

昭和26年3月	富士産業株式会社を東京都新宿区に資本金50万円で設立。抵抗器の製造及び販売を開始。
昭和35年3月	生産の増強を図るため、山梨県韮崎市に工場を新築移転。
昭和43年1月	山梨県韮崎市に本社を移転、旧本社を東京営業所とする。
昭和50年10月	アジア地域への拡販を図るため、台湾に合弁で台湾利巴股份有限公司（製造及び販売子会社）を設立。（出資比率60%）
昭和55年11月	米国への拡販を図るため、米国カリフォルニア州にRiver Electronics Corporationを設立。（平成14年3月にRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd.に業務移管。）
昭和57年5月	東北地区への拡販を図るため、栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
昭和60年4月	関西・中国・九州地区への拡販を図るため、大阪府守口市に大阪営業所を開設。
昭和61年10月	東海地区への拡販を図るため、名古屋市名東区に名古屋営業所を開設。
昭和61年12月	アジア地域への製造及び販売の増強を図るため、台湾に高雄力巴股份有限公司（製造及び販売子会社）を設立。（平成12年3月に台湾利巴股份有限公司に営業業務を移管。）
昭和63年6月	アジア地域への販売力強化を図るため、シンガポールに販売子会社River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.を設立。
平成元年11月	水晶振動子の生産を図るため、青森県青森市に製造子会社青森リバーテクノ株式会社を設立。
平成2年7月	抵抗器の生産の増強を図るため、マレーシアに合弁で製造子会社River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.を設立。（出資比率60%）
平成3年10月	商号を『リバーエレテック株式会社』に変更。
平成7年7月	当社及び青森リバーテクノ株式会社においてISO9002を取得。
平成8年9月	青森リバーテクノ株式会社がリバー電子株式会社（抵抗器の生産を主たる事業として昭和41年10月に設立。）及びリバーエルコム株式会社（インダクタの生産を主たる事業として昭和48年8月に設立。）の株式を100%取得。
平成10年8月	当社、青森リバーテクノ株式会社及びリバーエルコム株式会社においてISO9001を取得。
平成11年4月	株式の額面変更のため、形式上の存続会社であるリバーエレテック株式会社（旧社名株式会社エヌティーエイチ、本店所在地山梨県韮崎市）と合併。

平成12年12月	水晶振動子の生産の増強を図るため、青森県五所川原市に製造子会社リバー金木株式会社を設立。
平成13年5月	当社、青森リバーテクノ株式会社、リバー電子株式会社及びリバーエルコム株式会社を1サイトとしてISO14001を取得。
平成15年10月	青森リバーテクノ株式会社が、リバー電子株式会社、リバーエルコム株式会社及びリバー金木株式会社を吸収合併。
平成16年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年3月	中国上海にRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. (Shanghai Liaison Office) を開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社（リバーエレクトック株式会社）及び連結子会社4社（国内1社及び在外3社）により構成されており、電子部品（水晶製品、抵抗器、インダクタ及びその他）の製造及び販売に関する事業を展開しております。当社グループの主力製品である水晶振動子は、安定した電波の周波数を維持する役割や電子回路をタイミングよく動作させるための規則正しい基準信号を作る役割を担っており、デジタルカメラや携帯電話等のデジタル機器、無線LANやブルートゥース等の無線モジュールやカーエレクトロニクス等、最先端の分野において幅広く使われています。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

当社は、研究開発及び販売を主として手がけており、当該製品の製造は全て連結子会社が行っております。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 水晶製品

水晶製品は、水晶振動子及び水晶発振器の製造及び販売を行っております。水晶振動子は、水晶のもつ安定的な周波数発生特性を利用した電子部品であり、電子機器の周波数制御デバイスとして広く活用されております。また、水晶発振器は、水晶振動子と発振回路をユニット化した電子部品であり、それぞれ電子機器の設計や特性等に応じた使い分けがされております。

製造は、青森リバーテクノ（株）及びRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.（一部工程のみ）が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. が行っております。

(2) 抵抗器

抵抗器は、電子回路を流れる電流を一定に保ったり、必要に応じて変化させたりするための電子部品です。抵抗器は、電子機器には欠くことのできないものの1つであり、当社グループでは炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等を扱っております。

製造は、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. が行い、販売を台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. が行っております。

(3) インダクタ

インダクタは、主に電波を扱う高周波電子回路に多く用いられる電子部品であり、発振周波数の制御や分離、スイッチング電源等から発生するノイズの除去を目的として使用されます。当社グループでは、ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等を扱っております。

製造は、青森リバーテクノ（株）及びRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. が行っております。

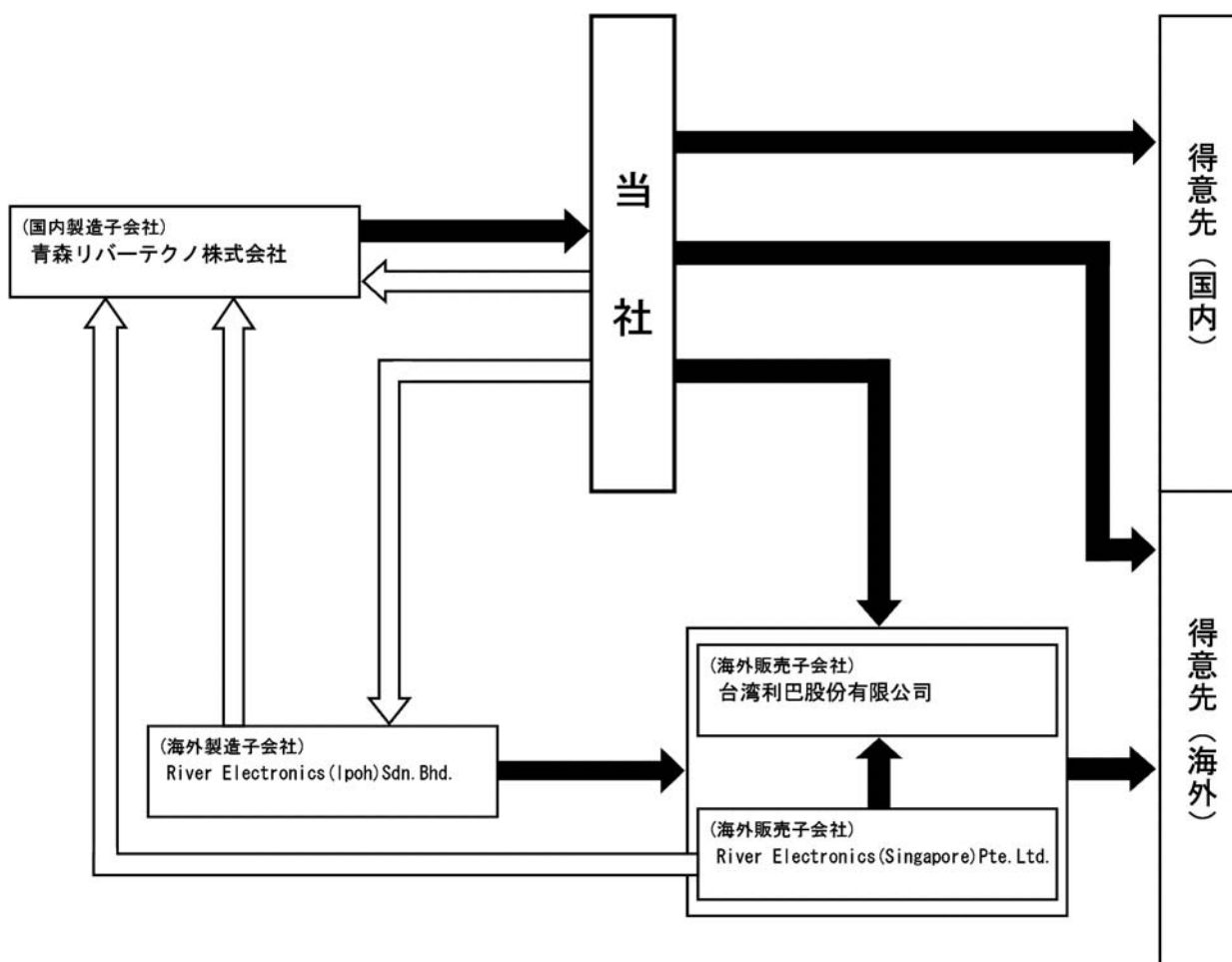
(4) その他

その他は、開閉器等の電子部品の販売事業を展開しております。

販売を台湾利巴股份有限公司が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- ・ **➡**印は製品、**⇔**印は材料、半製品等の提供を表しております。
- ・ 上記の子会社は、すべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 青森リバーテクノ株式会社 (注) 2.	青森県青森市	千円 50,000	水晶製品 インダクタ	100.0	当社製品の製造をしている。 当社製造設備を賃貸している。 金融機関からの借入に対する債務保証をしている。 役員の兼任あり
台湾利巴股份有限公司 (注) 2.	台湾省台北縣	台湾ドル 24,000,000	水晶製品 抵抗器 インダクタ その他	60.0	当社製品の販売をしている。 役員の兼任あり
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. (注) 3.	シンガポール	米ドル 123,762	水晶製品 抵抗器 インダクタ	100.0	当社製品の販売をしている。 役員の兼任あり
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. (注) 2.	マレーシアイ ポー	マレーシアリンギット 10,695,000	水晶製品 抵抗器 インダクタ	60.0	材料等の支給をしている。 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	1,405百万円
(2) 経常利益	41百万円
(3) 当期純利益	34百万円
(4) 純資産額	249百万円
(5) 総資産額	690百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
水晶製品	278（270）
抵抗器	42（23）
インダクタ	19（13）
その他	2（－）
全社（共通）	27（－）
計	368（306）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
111	37.0	11.1	4,402,375

- （注）1．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績（平成21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の拡大が実体経済に大きく影響し、円高の進行、企業の生産・在庫・雇用調整等により非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、販売ターゲットである無線モジュール、携帯電話向けを中心に主力製品である超小型水晶製品の拡販につとめました。また、世界的な景気後退を受けての急激な円高によるマイナス影響、主要得意先の大規模な生産調整による受注減、また水晶製品市場の価格競争の激化もあり、これまでにない厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、5,884,751千円（前年同期比36.6%減）となりました。

また、損益につきましては、生産体制の最適化等による原価低減、役員報酬及び従業員給与のカット及び人員削減等による労務費を中心とした固定費縮減に努めましたが、前述の大幅な売上高減少を吸収できず、営業損失は795,168千円（前年同期は992,721千円の営業利益）、経常損失は794,920千円（前年同期は998,850千円の経常利益）となりました。また、生産体制の再構築に伴う固定資産除却損・減損損失及び繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額等を計上したことにより、当期純損失は1,425,763千円（前年同期は588,131千円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 水晶製品

水晶製品事業におきましては、前連結会計年度後半より続く携帯電話・無線モジュール向け製品の受注減少に歯止めがかからず、加えて国内市場の競争激化による販売価格の下落も売上高減少に大きく影響しました。また、パソコン関連製品においては、海外市場での販売比率が高く、円高の影響を受け前年同期の売上高を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は5,469,515千円（前年同期比36.5%減）、営業損失は37,908千円（前年同期は1,839,169千円の営業利益）となりました。

② 抵抗器

抵抗器事業におきましては、海外市場のみで事業展開しており、主としてTV・AV機器や電源等に使われております。

当事業は、主要市場の縮小に伴う生産・受注減少により、売上高は201,692千円（前年同期比44.4%減）、営業利益は32,401千円（同42.0%減）となりました。

③ インダクタ

インダクタ事業におきましては、主としてAV機器や照明機器の分野に販売を展開しております。

当事業は、AV機器向け製品の受注が減少し、売上高は152,059千円（前年同期比33.0%減）、営業利益は5,673千円（同81.9%減）となりました。

④ その他

その他の事業におきましては、開閉器等の販売を展開しております。

当事業の売上高は61,484千円（前年同期比29.5%減）、営業利益は23,632千円（同7.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内につきましては、携帯電話・無線モジュール向け水晶製品の受注が減少したことにより、売上高は4,059,085千円（前年同期比41.1%減）、営業損失91,604千円（前年同期は1,814,812千円の営業利益）となりました。

② アジア

アジアにつきましては、無線モジュール・パソコン周辺機器向け水晶製品の受注が減少したことにより、売上高は1,825,666千円（前年同期比23.7%減）、営業利益は21,060千円（同67.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは560,047千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,030,143千円、そして財務活動によるキャッシュ・フローは1,348,798千円となり、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べて762,098千円多い1,749,468千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は前年同期比で2,187,950千円増加し1,190,561千円（前年同期は997,389千円の税金等調整前当期純利益）となりました。減価償却費につきましては、前年同期比で70,884千円増加し1,218,660千円（前年同期比6.2%増）、売上債権の減少額につきましては、前年同期比で760,475千円増加し1,206,239千円（同170.6%増）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは560,047千円（同65.0%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動につきましては、定期預金の払戻による収入が651,645千円あったものの、有形固定資産の取得による支出1,025,105千円（同50.8%減）、定期預金の預入による支出687,650千円があり、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,030,143千円（同27.6%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動につきましては、長期借入金の返済が439,456千円、短期借入金の減少（純額）111,737千円があったものの、長期借入金による収入2,005,000千円があり、財務活動によるキャッシュ・フローは1,348,798千円（前年同期は△568,306千円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	5,472,515	62.6
抵抗器	193,831	55.9
インダクタ	134,416	55.2
その他	58,516	66.3
計	5,859,280	62.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比(%)	受注残高（千円）	前年同期比(%)
水晶製品	5,233,371	62.7	275,025	49.9
抵抗器	195,364	53.5	1,166	12.4
インダクタ	158,538	81.4	18,851	141.2
その他	61,428	71.1	17	17.6
計	5,648,703	62.8	295,059	51.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	5,469,515	63.5
抵抗器	201,692	55.6
インダクタ	152,059	67.0
その他	61,484	70.5
計	5,884,751	63.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、今般の世界的金融危機に端を発した厳しい経営環境を踏まえ、平成21年3月期を初年度とする「第2次3ヵ年中期経営計画」の平成22年3月期及び平成23年3月期の事業計画を修正いたしました。「源流」・「創価」・「革新」を経営理念とし、「顧客の満足と信頼の獲得」「独創的発想による価値の創造」「事業変革による持続的な成長」を軸とした「高付加価値企業」の実現を目指すという経営の基本方針のもと、以下に掲げる3つの重点戦略に取り組んでまいります。今後も引き続き高付加価値企業の実現を目指し、水晶製品の「小型・薄型化」におけるリーディング・カンパニーを目指します。

また、当社グループが企業の収益性、効率性、財務体質の強化を図るための経営の重要指標としている連結ベースにおける売上高営業利益率とROE（自己資本利益率）の平成23年3月期の目標値を以下のとおり修正しております。

売上高営業利益率	3.5%以上
ROE（自己資本利益率）	3.3%以上

(1) 生産体制の再編

水晶製品事業における事業構造の変化に対応し、より高いコスト競争力と収益力を獲得するために生産体制の合理化を推進します。これまで水晶製品は「青森リバーテクノ株式会社」のみで生産をしておりましたが、平成21年後半よりマレーシアのRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. で小型水晶振動子の生産を開始する予定です。海外生産拠点を持つことにより、今後増加するであろう海外売上高に対する物流コストの削減や生産拠点の一極集中といった事業リスクの軽減にも対応します。また、国内生産体制については、音叉型水晶振動子を含む超小型製品に生産を集約し、工場の統合も視野に入れた生産体制のスリム化、効率化を図っていきます。

(2) 音叉型水晶振動子の販売拡大

競合ひしめく水晶デバイスの市場において、確固たる地位を築くためには、製品コンセプトである「小型化」「薄型化」「高品質」を追求し、新しい顧客価値を創造することが重要であると考えています。その中でリバーグループは、主として電子機器の時計機能に用いられる音叉型水晶振動子にフォーカスしていきます。平成20年3月に発表しました『TFX-03』は、長さ2.0mm、幅1.2mm、高さ0.6mmの業界最小の音叉型水晶振動子であり、今後中国、インドといった新興国を中心に成長していくであろう携帯電話やデジタルオーディオプレーヤー向けなどに市場拡大が見込まれます。今後もユニークな製品を市場に提供することにより、顧客価値を創造し、市場競争力を強化します。

(3) 市場構造の変化に対応した販売チャネルの再編

エレクトロニクス業界では、メーカーが製品の生産を委託するEMS（Electronics Manufacturing Service）企業が急成長しており、これまで国内生産されていた最先端のモバイル機器なども台湾、中国などのEMS企業で生産されるようになり、海外における小型水晶製品の需要が高まっています。当連結会計年度におけるリバーグループの海外売上高は全売上高の4割弱となっており、今後はRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. の上海駐在所の体制強化や海外販売に強い商社を起用することで、中国・韓国などのアジアを中心とした海外市場の販売網を強化し、海外売上高比率向上を図り、更なる成長を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は、次のようなものがあります。なお、文中に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 水晶製品への依存度が高いことについて

当社グループは、水晶製品、抵抗器及びインダクタ等の電子部品の製造及び販売を行っております。事業の種類別セグメント別の売上高は水晶製品の売上高が連結売上高合計の9割を超えております。今後も経営資源を水晶製品に集中していく方針であるため、水晶製品への依存度がより高まっていくと考えられますが、技術革新や水晶製品における製造技術の変化等により、当社グループ製品の競争力が低下した場合には、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 水晶製品の需要と価格の変動について

当社グループが製造及び販売している水晶製品は、携帯電話、デジタルオーディオプレーヤー等のモバイル機器、パソコン、ＡＶ機器等といった最終消費者向けの製品に使用される割合が高くなっております。このため、個人消費等の後退局面下においては、主要販売先である電機メーカーの在庫調整により需要が減少することがあります。また、技術革新に伴う企業間競争の激化とそれによる販売価格の下落が考えられます。

したがって、当社グループの業績は電機メーカーの生産量の増減や販売価格の変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社グループの経営方針に「顧客の満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業変革による持続的な成長」を掲げており、当該方針を実現するためには有能な人材の確保と育成が不可欠な要素であります。

したがって、有能な人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造機能の一極集中について

主要製品である水晶製品については、当社が商品開発、青森リバーテクノ株式会社で製品製造（一部の工程は海外製造子会社でも行っております。）、当社及び海外販売子会社が販売を行っております。受注を受けた水晶製品はすべて青森リバーテクノ株式会社において製造しており、外部への製造委託は行っておりません。青森リバーテクノ株式会社は、青森県内において４工場に分散しており、同時に損害を被る可能性はきわめて低いと推測しておりますが、台風・地震等の自然災害により、４工場の製造ラインが同時に損害を被った場合には、生産能力の低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 事業戦略の成否について

当社グループは、水晶製品のなかにおいて小型水晶製品の開発及び製造に経営資源を集中する事業戦略を採っております。今後も水晶製品の超小型化・薄型化を追求し、製品の差別化を行なうことで、携帯電話、無線モジュールを中心とした成長市場での高付加価値を獲得していきます。また、更なる成長を目指し、アジアを中心とした海外市場においても拡販活動を強化するなどの様々な事業戦略を実施してまいります。当社グループの計画通りに事業領域が拡大する保証はありません。また、事業環境の変化等により当社グループの戦略が功を奏せず、当初想定していた結果を享受できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動による影響について

海外連結子会社の現地通貨建ての業績は各決算日現在のレートを用いて円換算され、連結損益計算書及び連結貸借対照表に計上されます。

したがって、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されるため、連結決算に与える海外子会社の影響は小さく、為替水準の中・長期的な変動により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 原材料等の供給について

当社グループの購入する原材料等は、原則２社以上からの複数購買を心がけておりますが、なかには特殊性のあるものがあり、複数購買や原材料等の切替えを行うことが困難な場合があります。

したがって、これら原材料等の供給の遅滞、中断や業界の需要の増加に伴う供給不足により、当社グループの生産稼働率が低下する可能性があります。また、代替品の調達のため、多額の資金が必要になる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、わが国をはじめとし、諸外国での事業の遂行にあたり、それぞれの国での各種法令、行政による許認可や規制等の順守に努めておりますが、これらの法令・規制を順守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、当社が材料の設計から製品開発並びに生産技術の開発に至る全てのプロセスにおいて研究開発活動を行っており、「常に新技術の確立・向上に力を入れ、時流にあった新製品を業界に提示していく」ことを基本方針に活動しております。

事業の種類別セグメントごとの主な研究開発活動は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費は、総額228,002千円であります。また、抵抗器、インダクタ及びその他の各セグメントにつきましては、記載すべき事項はありません。

水晶製品

(1) A Tカット水晶振動子

更なる小型化をめざし、F C X - 0 8 (外形寸法：長さ1.2×幅1.0mmMAX.)を開発中です。近日中には、ユーザー向けにサンプル出荷を開始する予定です。量産化は、平成22年春を計画しております。携帯電子機器にて利用される、近距離無線用モジュールやデジタル放送用チューナーモジュール、医療用小型カメラ等への利用が予測されます。

(2) A Tカット水晶発振器

水晶発振器として業界最小サイズのF C X O - 0 7 (外形寸法：長さ1.6×幅1.2×高さ0.7mmMAX.)を開発しました。水晶発振器は、水晶片と発振回路をワンパッケージ化した製品で、利用者側で発振回路定数設計等を考慮することなく使用可能な製品です。携帯電子機器にて利用される、近距離無線用モジュールやデジタル放送用チューナーモジュール、医療用小型カメラ等への利用が予測されます。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣はこの連結財務諸表の作成に際し、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発資産及び債務の開示に関連して、種々の見積りと仮定を行っております。見積りと仮定を前提とする重要な項目は、貸倒引当金、たな卸資産及び繰延税金資産、従業員給付に関連した資産及び債務であります。実際の結果につきましては、これらの見積りと異なることもありえます。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、発注書等に基づき取引先に製品が出荷された時点において計上されます。売上割引・割戻を控除した純額となっております。

② 貸倒引当金

当社グループは、取引先の支払不能時において発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

③ たな卸資産

たな卸資産の評価は、製品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び原材料については主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

④ 繰延税金資産

当社グループは、将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。

⑤ 投資有価証券

当社グループは、取引関係の長期化及び円滑化を目的として有価証券を保有しております。現在、当社グループの保有する有価証券は価格変動性が高い公開会社の売却可能な株式であるため、公正価値にて評価され、それに伴い認識される税効果考慮後の評価差額は、連結貸借対照表の純資産の部のその他有価証券評価差額金として計上されております。

⑥ 退職給付引当金

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、会計基準変更時差異につきましては、適用初年度において一括費用処理をしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は前連結会計年度36.6%減の5,884,751千円となりました。

水晶製品は、前連結会計年度後半より続く携帯電話・無線モジュール向け製品の受注減に歯止めがかからず、加えて競争激化による販売価格の下落も大きく影響し、前連結会計年度36.5%減の5,469,515千円となりました。売上高に占める比率は92.9%であります。

抵抗器は、主要市場全体における受注が減少したことにより、前連結会計年度44.4%減の201,692千円となりました。売上高に占める比率は3.4%であります。

インダクタは、液晶テレビ向けのA/V機器向け製品の受注が減少し、前連結会計年度33.0%減の152,059千円となりました。売上高に占める比率は2.6%であります。

その他は、販売数量の減少により、前連結会計年度29.5%減の61,484千円となりました。売上高に占める比率は1.0%であります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費及び営業損失

売上原価は、前連結会計年度19.5%減の5,307,460千円となりました。これは販売数量の減少に伴う材料費・外注加工費等変動費の減少によるものであります。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度19.4%減の1,372,459千円となりました。これは役員報酬及び従業員給与カットによる人件費等固定費の縮減等によりものであります。

この結果、営業損失は、生産体制の最適化等による原価低減及び労務費を中心とした固定費縮減に努めたものの、売上高の大幅減少を吸収できず、営業損失は795,168千円（前連結会計年度は992,721千円の営業利益）となりました。

③ 営業外収益（費用）及び経常損失

営業外収益は、受取利息の減少及び材料金屑等有価廃材の売却収益の減少等により前連結会計年度38.5%減の41,129千円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度32.8%減の40,881千円となりました。これは、主に為替差損の減少によるものであります。

この結果、経常損失は794,920千円（前連結会計年度は998,850千円の経常利益）となりました。

④ 特別利益（損失）及び税金等調整前当期純損失

特別利益は、前連結会計年度95.9%減の1,651千円となりました。これは固定資産売却益の減少によるものです。また、特別損失は、前連結会計年度884.7%増の397,292千円となりました。生産体制の再構築に伴う固定資産除却損・減損損失、当社子会社における貸付債権の貸倒引当金繰入額及び会計基準の変更に伴うたな卸資産評価損等の計上による増加が主要因であります。

この結果、税金等調整前当期純損失は1,190,561千円（前連結会計年度は997,389千円の税金等調整前当期純利益）となりました。

⑤ 法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額は、前連結会計年度33.0%減の271,184千円となりました。これは、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額が増加しましたが、税金等調整前当期純損失の計上により税金費用が大きく減少したためであります。

⑥ 少数株主損失

少数株主損失は、台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.の少数株主に帰属する損失であり、35,982千円（前連結会計年度は4,389千円の少数株主利益）となりました。

⑦ 当期純損失

当期純損失は、1,425,763千円（前連結会計年度は588,131千円の当期純利益）となりました。1株当たり当期純損失は190.67円（前連結会計年度は78.51円の1株当たり当期純利益）になりました。

⑧ キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度77.2%増の1,749,468千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度65.0%減の560,047千円となりました。これは主に減価償却費の70,884千円の増加、売上債権の減少額の760,475千円の増加があったものの、損失の増加に伴う税金調整前当期純損失の2,187,950千円増加したためであります。

投資によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度27.6%減の△1,030,143千円となりました。これは主に定期預金の預入による支出が687,650千円増加したものの、固定資産の取得による支出が1,058,054千円減少、定期預金の払戻による収入が102,466千円増加したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,348,798千円（前連結会計年度は△568,306千円）となりました。これは主に長期借入による収入が増加したためであります。

⑨ 資産及び負債・純資産

総資産は、前連結会計年度12.9%減の10,871,430千円となりました。流動資産は、前連結会計年度13.1%減の4,503,618千円でありました。固定資産は、前連結会計年度12.6%減の6,367,812千円でありました。これは有形固定資産が前連結会計年度に比べ778,199千円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度7.5%増の4,070,927千円となりました。これは流動負債の支払手形及び買掛金が前連結会計年度に比べ456,777千円、賞与引当金が前連結会計年度に比べ230,581千円減少したものの、固定負債の長期借入金が前連結会計年度に比べ1,184,408千円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ、21.7%減の6,800,503千円となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度に比べ1,530,109千円減少したことによるものです。これにより、自己資本比率は前連結会計年度の66.9%に対し60.5%になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「市場ニーズを捉えた商品のタイムリーな市場投入」を基本戦略としており、営業、商品開発及び生産設備開発部門が一体となって常に時流に沿った設備投資を行なっております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	769,412	38.1
抵抗器	1,328	79.5
インダクタ	385	15.7
その他	37	57.3
計	771,163	38.1
全社	3,675	472.2
合計	774,839	38.3

当連結会計年度においては、主として水晶製品の生産能力の増強を目的とし、FMS（多品種少量生産）化に対応した投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (山梨県韮崎市)	水晶製品	生産設備	20,282	3,703,231	—	70,333	3,793,847	56
〃	抵抗器	〃	—	—	—	—	—	—
〃	インダクタ	〃	274	14,339	—	726	15,340	1
〃	全社	管理設備	267,918	669	14,202 (20,190)	8,628	291,419	27
〃	販売業務	販売設備	2,293	—	26,226 (111)	725	29,244	27

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
青森リバーテクノ株式 会社 (青森県青森市)	本社	水晶製品 インダクタ	生産設備	890,634	79,858	431,597 (66,315)	59,507	1,461,597	156 (260)

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台湾利巴股份有限公司 (台湾省台北縣)	本社	水晶製品 抵抗器 インダクタ その他	販売設備	—	168	—	2,882	3,050	12 (1)
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	本社	水晶製品 抵抗器 インダクタ	販売設備	—	—	—	727	727	13
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. (マレーシアイポー)	本社	水晶製品 抵抗器 インダクタ	生産設備	65,847	115,192	—	20,634	201,674	76 (45)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）外数で記載しております。

3. 提出会社中には、国内子会社に貸与中の設備が含まれております。

主要な賃貸設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）		
			機械装置及 び運搬具	その他	合計
青森リバーテクノ株式会社 (青森県青森市)	水晶製品 インダクタ	生産設備	3,559,308	31,884	3,591,192

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の経営環境、投資の回収可能性等を総合的に勘案し決定しております。
設備投資計画は、各連結会社において策定しておりますが、当社において統括、調整され、グループとしての計画を取りまとめております。

なお、平成21年3月31日現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
青森リバー テクノ株式 会社	本 社 (青森県 青森市)	水晶製品	生産設備 (提出会社よ り賃貸予定)	124,727	57,946	自己資金 及び借入 金	平成21年 1 月	平成21年 12月	100%増加
〃	〃	〃	〃	87,315	—	〃	平成21年 8 月	平成22年 3 月	40%増加
〃	〃	〃	生産設備	16,000	—	〃	平成21年 7 月	平成21年 10月	140%増加
RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	マレーシア (イポー市)	〃	〃	26,105	—	〃	平成20年 10月	平成21年 7 月	100%増加

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却予定時期	備考
青森リバーテクノ 株式会社	青森県 五所川原市	水晶製品	生産設備 (提出会社より賃貸)	81,377	平成21年9月	機械装置

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成21年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年6月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年8月27日 （注）1.	1,000,000	7,192,652	383,000	955,620	557,000	790,710
平成16年9月28日 （注）2.	300,000	7,492,652	114,900	1,070,520	167,100	957,810

（注）1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 1,000,000株

発行価格 1,000円

引受価額 940

発行価額 765

資本組入額 383

2. 有償第三者割当（割当先：野村證券株式会社）

発行株数 300,000株

発行価格 1,000円

引受価額 940

発行価額 765

資本組入額 383

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	11	13	17	4	－	2, 125	2, 170	－
所有株式数 （単元）	－	7, 737	744	13, 764	4, 493	－	48, 177	74, 915	1, 152
所有株式数の 割合（％）	－	10. 32	0. 99	18. 37	6. 00	－	64. 32	100	－

（注）１．自己株式121,058株は、「個人その他」に1,210単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
若光株式会社	山梨県韮崎市旭町上條北割2314	1,223,368	16.33
竹田 和平	愛知県名古屋市	320,000	4.27
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内一丁目20-8	268,000	3.58
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY N ON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	194,100	2.59
リバー従業員持株会	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1-11	175,443	2.34
若尾 磯男	山梨県韮崎市	165,100	2.20
若尾 富士男	栃木県宇都宮市	156,800	2.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	150,000	2.00
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY I RISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	130,200	1.74
持原 和則	山梨県甲斐市	130,000	1.74
計	—	2,913,011	38.88

（注）１．アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミティッドから平成20年12月17日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成20年12月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミティッド	英国ロンドン市ムーアゲイト30-34 4階	459,800	6.14

2. ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社から平成19年1月12日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成18年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋兜町5番1号	276,300	3.69

3. 株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社から平成20年2月22日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成20年2月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、みずほ投信投資顧問株式会社につきましては当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	150,000	2.00
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	143,400	1.91

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 121,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,370,500	73,705	—
単元未満株式	普通株式 1,152	—	—
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	73,705	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
リバーエレテック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号	121,000	—	121,000	1.61
計	—	121,000	—	121,000	1.61

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月17日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月18日)	120,000	16,800,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	120,000	16,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	121,058	—	121,058	—

3【配当政策】

当社は、長期安定的な企業価値向上によって、株主への安定的な配当を継続的に行うことを経営の最重要課題とし、これに加え、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款に定めており、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針といたします。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。配当性向につきましては、連結当期純利益の20%を最低の目安としております。また、企業成長力の強化を目的とした研究開発・生産設備投資や健全な財務体質を維持するために利益の一部を内部留保することも重要な経営課題であると考えております。

当期の配当金につきましては、以上の方針に基づき当期は1株につき3円(うち中間配当3円)の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日取締役会決議	22,474	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
最高 (円)	950 ※1,420	975	1,032	1,595	733
最低 (円)	759 ※650	771	681	654	130

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、平成16年 8 月27日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

また、第60期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年 1 月	2 月	3 月
最高 (円)	344	234	196	200	157	160
最低 (円)	192	187	161	145	130	136

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所 有 株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		若尾 富士男	昭和23年 9月19日生	昭和46年 4 月 当社入社 昭和60年 4 月 当社宇都宮営業部長代理 平成元年11月 当社取締役宇都宮営業所部長 平成 5 年 4 月 当社取締役第 1 営業本部副本部長 平成 6 年 3 月 台湾利巴股份有限公司董事 (現任) 平成 6 年12月 当社常務取締役 平成 7 年12月 当社専務取締役 平成 9 年 3 月 River Electronics (Singapore) Pte.Ltd. 取締役 (現任) 平成11年 6 月 当社代表取締役副社長営業本部長 平成11年 6 月 River Electronics (Ipoh) Sdn.Bhd. 取締役 (現任) 平成15年 3 月 当社代表取締役社長 (現任) 平成15年 4 月 青森リバーテクノ株式会社代表取締役社長 (現任)	注 2.	156,800
専務取締役	事業推進・営業 担当	岩下 功	昭和24年 10月15日生	昭和47年 4 月 当社入社 平成 2 年 4 月 当社第 2 商品開発部長 平成 7 年12月 当社取締役商品開発本部長 平成11年 6 月 当社常務取締役商品開発本部長 平成17年 6 月 当社専務取締役事業推進 (拡販・商品開発・国内子会社・知財) 担当兼商品開発本部長 平成19年 6 月 当社専務取締役事業推進 (拡販・商品開発・国内子会社・知財) 担当 平成21年 6 月 当社専務取締役事業推進・営業担当 (現任)	注 2.	50,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	商品開発本部長	三枝 康孝	昭和27年 5月6日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成16年1月 平成19年6月	当社入社 当社商品開発本部研究室長 当社商品開発本部副本部長 当社取締役商品開発本部長（現任）	注2.	36,745
取締役	総務本部長	高保 譲治	昭和24年 1月31日生	昭和46年4月 平成7年2月 平成13年7月 平成17年7月 平成21年6月	株式会社山梨中央銀行入行 同行藤井支店支店長 同行営業本部支店営業部長 山梨中銀リース株式会社代表取締役社長 当社取締役総務本部長（現任）	注2.	—
取締役	製造担当	萩原 義久	昭和31年 6月9日生	昭和57年4月 平成11年4月 平成17年6月 平成18年11月 平成21年6月	当社入社 当社第2商品開発部長 青森リバーテクノ株式会社取締役 同社常務取締役（現任） 当社取締役製造担当（現任）	注2.	6,300
常勤監査役		古屋 延行	昭和22年 2月5日生	昭和45年4月 昭和63年4月 平成9年4月 平成21年6月	当社入社 当社商品開発本部部長 River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. プレジデント 当社常勤監査役（現任）	注3.	30,000
監査役		越智 大藏	昭和21年 2月26日生	昭和45年4月 平成元年8月 平成9年9月 平成17年4月 平成21年6月 平成21年6月	ソニー商事株式会社入社 株式会社アイ・アール ジャパン取締役副社長 株式会社フィナンシャル メディア代表取締役社長 当社IR顧問 青森リバーテクノ株式会社監査役（現任） 当社監査役（現任）	注3.	—
監査役		丸山 正和	昭和22年 10月20日生	平成9年11月 平成11年1月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成21年6月	株式会社コーシン代表取締役会長（現任） 丸山会計事務所理事長（現任） 株式会社マネージメント企画代表取締役社長（現任） 葦崎本町運送株式会社監査役（現任） 株式会社白州商業開発監査役（現任） 当社監査役（現任）	注2.	5,500
計							286,145

（注） 1. 監査役越智大藏及び丸山正和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の時から2年間

3. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、長期安定的な企業価値の向上を目指しており、そのためには株主のみならず取引先、従業員、地域社会といった各ステークホルダーとの円滑な関係を考慮した経営が課題であると考えております。中長期的な企業成長、健全な財務体質、安定した配当、社会への信頼・貢献等を実現していくには、監督と執行の明確な分離、業務を適正かつ効率的に行う内部統制システムの構築が必要不可欠であると認識しており、以下の施策を実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役を2名選任しております。また、社外取締役の選任はしていません。経営上の重要事項に関する意思決定機関である取締役会は、取締役会規定に基づく定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、代表取締役の業務執行を監督する体制を構築しております。毎月中旬に行われる経営会議は、取締役会メンバー及び連結子会社取締役（在外連結子会社取締役は2ヶ月に1度）が出席し、当社グループにおける月次業務執行と課題検討を行い厳正な監視が行える体制を構築しております。また、監査役会は、社外監査役2名を含んだ3名で構成され、原則として毎月開催されております。監査役は、取締役会への出席、各取締役や内部監査室等から職務の執行状況に関する聴取、また業務執行の適法性やリスク管理体制を含んだ内部統制システムの状況を監視、検証するなど、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査につきましては、社長直轄の機関である内部監査室にスタッフを2名設置しております。内部監査にあたっては監査役及び会計監査人と連携し、意見交換をしたうえで年度計画を策定し、監査を実施しております。監査結果については報告書を作成し、社長に報告するほか、監査役及び会計監査人へも報告しております。

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。当社と当監査法人又は当社監査業務に従事する同業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

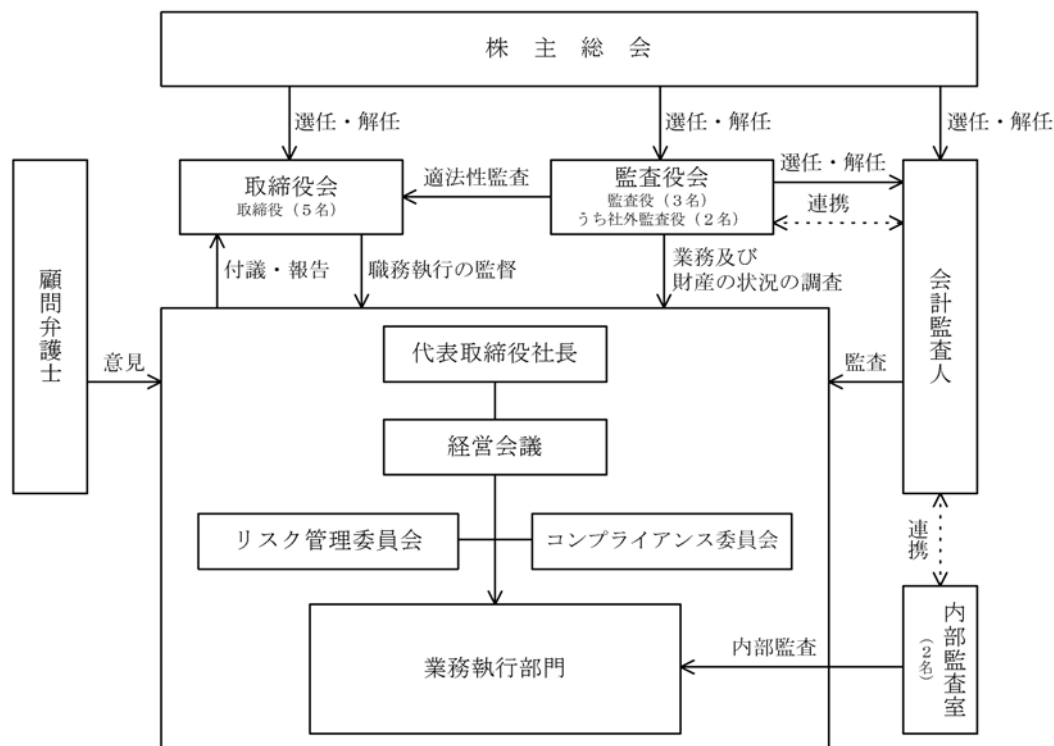
・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	星	野	正	司
指定有限責任社員	業務執行社員	諏訪部			修
指定有限責任社員	業務執行社員	森		伸	司

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他5名、計11名

コーポレート・ガバナンス体制を図によって示すと次のようになります。



② 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの構築の基本方針」を決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、リバーグループとして「リバーグループ倫理行動規範」および「コンプライアンス規定」を定め、取締役および使用人が法令、定款および社会規範の順守を前提とした職務執行を行う体制を整備します。
- 2) 財務報告に係る信頼性の確保においては、別に「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定めて内部統制システムを整備・運用し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価します。
- 3) 取締役会は、「取締役会規定」に従い、経営に関する重要事項を経営判断の原則に従って決定すると共に、取締役の職務の執行状況を監視、監督する体制を整備します。
- 4) 監査役は、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを監視、検証します。
- 5) 業務執行部門から独立した内部監査部門は、「内部監査管理規定」に従い、内部統制システムの整備・運用状況を監査し、必要に応じて、その改善を促す監視体制を整備します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報について「文書管理規定」に従い、関連資料と共に、検索性の高い状態で保存・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備します。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失の危険の管理に関して「リスク管理規定」に従い、損失の危機発生を未然に防止する体制を構築し、危機発生の際には、「緊急事態対応本部」を設置し、公正・迅速な対応により安全の確保と企業経営への損害・影響を最小化するとともに再発を防止する体制を整備します。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定時に行う取締役会において、各取締役による報告を受けて、その職務執行の効率化を求めるほか、取締役および各社代表責任者によって構成される「経営会議」においても、その執行状況を監視して、効率化について審議する体制を整備します。

5. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 当社は、グループ各社の経営管理および内部統制に関する「関係会社管理規定」に従い、グループ各社の業務上における重要事項については、当社の取締役会にて決定する他、当社が必要と認める事項については、「稟議規定」に従い、決裁・承認を行う体制を整備します。
 - 2) グループ全社の業務執行状況については、グループ全社が出席する「経営会議」および主要会議にて、監視する体制を整備します。更に、業務の適正を確保するため、I S O規格の管理手法を活かした管理体制を整備します。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人から適切な人材を任命し、監査役の補助者として配置します。
7. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社は、監査役の職務を補助する使用人の独立性を確保するため、監査役補助使用人の人事権（指揮命令、任免および異動、賃金等）については、監査役会の事前の同意を得た上で決定します。
8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社は、取締役および使用人が監査役に報告する重要事項および方法について社内規定に定め、監査役に報告する体制、あるいは監査役が必要に応じて、取締役および使用人に報告を求めることができる体制を整備します。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は、監査が実効的に行われることを確保するために代表取締役との意思疎通を図り、取締役会に出席し、必要に応じて重要な意思決定の会議、委員会に出席できるものとします。また、その議事録および付議資料の閲覧および業務執行状況の重要な情報を収集することができる体制を整備します。
 - 2) C S R、法務、リスク管理および財務経理等を担当する部門においては、監査役の求めにより、監査に必要な調査を補助する体制を整備します。また、監査役が必要と認めた場合には、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携も図れる環境を整備します。

なお、当事業年度において内部統制上の問題が発見されましたので、当事業年度中に是正処置を取るとともに、来年度以降の内部統制の厳格な運用に取り組んでいく方針であります。

当事業年度における内部統制上の問題につきましては、以下のとおりであります。

1. 子会社の金銭債権（貸付金）について

当社子会社である台湾利巴股份有限公司が、台湾利巴股份有限公司への共同出資会社である歌林股份有限公司の子会社（駿林科技股份有限公司）へ金銭貸付を行ないましたが、同社が倒産したことにより債権の回収が困難になっております。当社は、当該貸付行為について承認手続きに瑕疵があったこと、および新規の貸し付け行為についてリスク評価が不十分であったため、結果として債権の回収が困難となったことについて、内部統制上の問題を認識して関係者を処分しております。また、今後はリスクを十分に評価し、適切な対応ができるように取り組んでいく方針であります。

なお、債権の貸し倒れにつきましては、当連結会計年度において「貸倒引当金繰入額」として特別損失に69,000千円計上しているほか、関係者から債権の額に相当する担保物の差入を受けております。

2. 売上高の前倒し計上について

当社は、売上高計上を出荷基準に基づき行なっておりますが、監査役会から取締役会への指摘により、第1四半期末（平成20年6月）において、若干額の前倒し計上となる取引が確認されました。

当社は、当該取引について出荷基準が不明瞭であったこと、および売上高の計上に関して関係者の財務報告を重視する姿勢に不足している部分がかったことについて内部統制上の問題を認識して関係者を処分するとともに売上計上において恣意的な判断が介入できないよう出荷基準を明確化し、I Tシステムを変更することで内部統制上の是正・改善処置を行なっております。今後は、売上処理について厳格な運用に取り組んでいく方針であります。

なお、以上の内部統制上の問題の責任をとって、内部統制担当役員が平成21年5月1日付けで辞任いたしました。

③ 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬等は次のとおりであります。

区分	人数（名）	報酬等の額（千円）
取締役	6	111,984
監査役	3	20,220
計	9	132,204

（注） 1．当事業年度の末日において在任の取締役及び監査役に対する報酬等であります。

2．上記支払額のうち、社外監査役2名に対する報酬等の額は、9,920千円であります。

3．上記報酬等の額には、当事業年度の役員退職慰労引当金の当事業年度増加額が含まれております。

④ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名は、税理士であり、当社との取引関係等はありません。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

⑥ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会を14回開催し、法定決議事項及び経営に関する重要事項を決定するほか、業務執行状況の監督をしております。監査役会は16回開催し、社外監査役である中津山準一氏は15回、小林栢弘氏は16回出席しております。また、取締役総務本部長を委員長とするコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を適宜行い、社内コンプライアンス体制の整備やリスク管理の適宜見直しを行なっております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

- 1) 当社は、機動的な資本政策等を遂行するため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- 2) 当社は、取締役及び監査役が萎縮することなく期待された役割を十分に発揮できるようにするため、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の会社に対する損害賠償責任について、会社法第426条第1項の規定により、監査役の同意及び取締役会の決議をもって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。
- 3) 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	30,000	526
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	30,000	526

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である台湾利巴股份有限公司、River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. 及び River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永會計師事務所及びErnst & Young Accountantsに対して、監査証明業務に基づく報酬として4,573千円、非監査業務に基づく報酬として416千円を支払っております。なお、非監査業務の内容としましては、財務諸表に関連する項目に対する助言・指導業務等に対する対価であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務に対する対価であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,552,379	2,278,613
受取手形及び売掛金	2,405,868	1,074,610
たな卸資産	911,223	
商品及び製品	—	280,667
仕掛品	—	208,524
原材料及び貯蔵品	—	372,782
繰延税金資産	164,628	—
その他	155,036	290,531
貸倒引当金	△3,749	△2,110
流動資産合計	5,185,387	4,503,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,422,250	※1 3,173,007
減価償却累計額	△1,974,780	※2 △1,925,757
建物及び構築物（純額）	※1 1,447,470	※1 1,247,250
機械装置及び運搬具	11,354,131	11,081,987
減価償却累計額	△7,119,174	△7,168,528
機械装置及び運搬具（純額）	4,234,957	3,913,459
工具、器具及び備品	881,644	881,998
減価償却累計額	△694,037	※2 △721,630
工具、器具及び備品（純額）	187,606	160,367
土地	※1 472,026	※1 472,026
リース資産	—	3,756
減価償却累計額	—	△626
リース資産（純額）	—	3,130
建設仮勘定	474,034	241,661
有形固定資産合計	6,816,095	6,037,895
無形固定資産		
ソフトウェア	11,857	8,075
その他	22,597	20,699
無形固定資産合計	34,455	28,774
投資その他の資産		
投資有価証券	164,255	※1 109,902
破産更生債権等	—	69,000
貸倒引当金		△69,000
繰延税金資産	74,970	
その他	199,437	191,239
投資その他の資産合計	438,663	301,141
固定資産合計	7,289,213	6,367,812
資産合計	12,474,601	10,871,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,617	501,840
1年内償還予定の社債	10,000	
短期借入金	※1 677,573	※1 565,836
1年内返済予定の長期借入金	※1 255,624	※1 636,760
未払法人税等	167,537	10,033
賞与引当金	230,581	
設備関係支払手形	367,445	220,779
繰延税金負債	—	441
その他	445,656	270,486
流動負債合計	3,113,037	2,206,176
固定負債		
社債		—
長期借入金	※1 433,134	※1 1,617,542
繰延税金負債	12,359	580
退職給付引当金	97,085	104,030
役員退職慰労引当金	133,010	140,100
その他	—	2,497
固定負債合計	675,588	1,864,750
負債合計	3,788,626	4,070,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	6,441,013	4,910,903
自己株式	△959	△17,759
株主資本合計	8,468,383	6,921,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,695	△35,254
為替換算調整勘定	△135,385	△311,634
評価・換算差額等合計	△122,689	△346,889
少数株主持分	340,281	225,919
純資産合計	8,685,975	6,800,503
負債純資産合計	12,474,601	10,871,430

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	9,287,110	5,884,751
売上原価	※5, ※7 6,591,346	※5, ※7 5,307,460
売上総利益	2,695,764	577,290
販売費及び一般管理費	※1, ※5 1,703,043	※1, ※5 1,372,459
営業利益又は営業損失 (△)	992,721	△795,168
営業外収益		
受取利息	32,177	18,602
受取配当金	1,461	1,652
作業くず売却益	25,051	8,402
その他	8,236	12,471
営業外収益合計	66,927	41,129
営業外費用		
支払利息	37,128	35,638
為替差損	20,417	4,829
その他	3,251	413
営業外費用合計	60,798	40,881
経常利益又は経常損失 (△)	998,850	△794,920
特別利益		
固定資産売却益	※2 40,595	※2 200
受取保険金	—	1,451
特別利益合計	40,595	1,651
特別損失		
固定資産除却損	※3 29,358	※3 158,006
固定資産売却損	※4 12,698	—
減損損失	—	※6 87,427
投資有価証券評価損	—	5,403
退職特別加算金	—	34,507
貸倒引当金繰入額	—	69,000
たな卸資産評価損	—	42,147
その他	—	800
特別損失合計	42,056	397,292
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	997,389	△1,190,561
法人税、住民税及び事業税	340,119	27,200
法人税等調整額	64,749	243,984
法人税等合計	404,868	271,184
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	4,389	△35,982
当期純利益又は当期純損失 (△)	588,131	△1,425,763

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1, 070, 520	1, 070, 520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 070, 520	1, 070, 520
資本剰余金		
前期末残高	957, 810	957, 810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	957, 810	957, 810
利益剰余金		
前期末残高	6, 021, 442	6, 441, 013
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△25, 684
当期変動額		
剰余金の配当	△168, 560	△78, 661
当期純利益又は当期純損失 (△)	588, 131	△1, 425, 763
当期変動額合計	419, 570	△1, 504, 425
当期末残高	6, 441, 013	4, 910, 903
自己株式		
前期末残高	△959	△959
当期変動額		
自己株式の取得	—	△16, 800
当期変動額合計	—	△16, 800
当期末残高	△959	△17, 759
株主資本合計		
前期末残高	8, 048, 812	8, 468, 383
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△25, 684
当期変動額		
剰余金の配当	△168, 560	△78, 661
当期純利益又は当期純損失 (△)	588, 131	△1, 425, 763
自己株式の取得	—	△16, 800
当期変動額合計	419, 570	△1, 521, 225
当期末残高	8, 468, 383	6, 921, 473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,907	12,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,212	△47,950
当期変動額合計	△42,212	△47,950
当期末残高	12,695	△35,254
為替換算調整勘定		
前期末残高	△123,097	△135,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,287	△176,249
当期変動額合計	△12,287	△176,249
当期末残高	△135,385	△311,634
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△68,189	△122,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,499	△224,199
当期変動額合計	△54,499	△224,199
当期末残高	△122,689	△346,889
少数株主持分		
前期末残高	336,655	340,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,625	△114,362
当期変動額合計	3,625	△114,362
当期末残高	340,281	225,919
純資産合計		
前期末残高	8,317,278	8,685,975
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△25,684
当期変動額		
剰余金の配当	△168,560	△78,661
当期純利益又は当期純損失（△）	588,131	△1,425,763
自己株式の取得	—	△16,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,874	△338,561
当期変動額合計	368,696	△1,859,787
当期末残高	8,685,975	6,800,503

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	997,389	△1,190,561
減価償却費	1,147,776	1,218,660
減損損失	—	87,427
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92	67,726
受取利息及び受取配当金	△33,670	△20,255
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,645	△230,581
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,660	7,090
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,575	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,403
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,421	6,945
支払利息	37,036	35,650
為替差損益(△は益)	△62	△142
有形固定資産除却損	29,358	158,006
有形固定資産売却損益(△は益)	△27,897	△200
ゴルフ会員権評価損	—	800
売上債権の増減額(△は増加)	445,764	1,206,239
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,793	△483
仕入債務の増減額(△は減少)	△126,555	△291,553
未収入金の増減額(△は増加)	5,703	△3,035
未払金の増減額(△は減少)	△45,336	1,309
その他	△126,606	△187,361
小計	2,189,059	871,083
利息及び配当金の受取額	33,998	20,213
利息の支払額	△39,263	△39,904
法人税等の支払額	△583,355	△291,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600,438	560,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△687,650
定期預金の払戻による収入	549,179	651,645
有形固定資産の取得による支出	△2,083,160	△1,025,105
有形固定資産の売却による収入	121,956	37,680
無形固定資産の取得による支出	△2,797	△485
投資有価証券の取得による支出	△7,056	△7,429
その他	—	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,421,878	△1,030,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△22,654	△111,737
長期借入れによる収入	—	2,005,000
長期借入金の返済による支出	△358,119	△439,456
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
自己株式の取得による支出	—	△16,800
配当金の支払額	△167,532	△77,550
リース債務の返済による支出	—	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568,306	1,348,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,013	△116,603
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△394,759	762,098
現金及び現金同等物の期首残高	1,382,129	987,369
現金及び現金同等物の期末残高	※ 987,369	※ 1,749,468

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)								
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 4 社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. (2) 非連結子会社数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社数 4 社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社数 同左								
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table><tr><td>会社名</td><td>決算日</td></tr><tr><td>台湾利巴股份有限公司</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.</td><td>12月31日</td></tr></table> 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	決算日	台湾利巴股份有限公司	12月31日	RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	12月31日	RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	12月31日	同左
会社名	決算日									
台湾利巴股份有限公司	12月31日									
RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	12月31日									
RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	12月31日									
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ロ 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左								

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)								
	② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 製品は主として総平均法による低価法、仕掛品は主として総平均法による原価法及び原材料は主として先入先出法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>15～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5～10年</td></tr></table> (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47,678千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	5～10年	② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 製品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び原材料は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ84,306千円、税金等調整前当期純損失は126,453千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>15～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5～10年</td></tr></table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	5～10年
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	5～10年									
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	5～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,781千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 _____	② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度においては支給見込みがないため計上しておりません。 ④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ _____ ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) _____ (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価の方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、期首剰余金が25,684千万円減少しております。なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに従い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ278,409千円、277,709千円、355,105千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務	※1	担保資産及び担保付債務
	担保に供している資産		担保に供している資産
	建物及び構築物		建物及び構築物
	434,810千円		415,847千円
	土地		土地
	429,632		444,992
	計		投資有価証券
	864,443		104,846
			計
			965,687
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金		短期借入金
	200,000千円		137,518千円
	1年以内に返済予定の長期		1年以内に返済予定の長期
	借入金		借入金
	249,124		636,760
	長期借入金		長期借入金
	243,934		1,075,442
	計		計
	693,058		1,849,720
		※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																										
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>207,946千円</td></tr><tr><td>給与手当等</td><td>480,365</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>67,487</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>22,735</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19,660</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>266,364</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>23,028</td></tr></table>	役員報酬	207,946千円	給与手当等	480,365	賞与引当金繰入額	67,487	退職給付費用	22,735	役員退職慰労引当金繰入額	19,660	研究開発費	266,364	減価償却費	23,028	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>168,941千円</td></tr><tr><td>給与手当等</td><td>430,536</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>20,392</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>7,090</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>228,002</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>19,515</td></tr></table>	役員報酬	168,941千円	給与手当等	430,536	退職給付費用	20,392	役員退職慰労引当金繰入	7,090	研究開発費	228,002	減価償却費	19,515
役員報酬	207,946千円																										
給与手当等	480,365																										
賞与引当金繰入額	67,487																										
退職給付費用	22,735																										
役員退職慰労引当金繰入額	19,660																										
研究開発費	266,364																										
減価償却費	23,028																										
役員報酬	168,941千円																										
給与手当等	430,536																										
退職給付費用	20,392																										
役員退職慰労引当金繰入	7,090																										
研究開発費	228,002																										
減価償却費	19,515																										
※ 2 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物40,489千円、機械装置及び運搬具105千円であります。	※ 2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具200千円であります。																										
※ 3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物3,238千円、機械装置及び運搬具25,464千円、工具、器具及び備品655千円であります。	※ 3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物31,233千円、機械装置及び運搬具125,164千円、工具、器具及び備品1,609千円であります。																										
※ 4 固定資産売却損の内訳は、土地12,520千円、工具、器具及び備品177千円であります。																											
※ 5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、266,364千円であります。	※ 5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、228,002千円であります。																										
	※ 6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>金木工場 青森県 五所河原市</td><td>水晶製品</td><td>建物及び構築物等</td><td>87,427</td></tr></table> 当社グループは、製造用資産については事業のカテゴリー別の種類別、その他の資産については地域別（国別）を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。 金木工場については、生産体制の再編において他工場との統合を予定しており不動産等の廃滅が見込まれるため、当該帳簿価額を減損損失として認識しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物87,207千円、その他の資産220千円であります。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	金木工場 青森県 五所河原市	水晶製品	建物及び構築物等	87,427																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
金木工場 青森県 五所河原市	水晶製品	建物及び構築物等	87,427																								
	※ 7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、84,306千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式	1,058	—	—	1,058
計	1,058	—	—	1,058

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,373	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	56,186	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,186	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式	1,058	120,000	—	121,058
計	1,058	120,000	—	121,058

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加120,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,186	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	22,474	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） 現金及び預金勘定 1,552,379千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △565,009 現金及び現金同等物 987,369	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） 現金及び預金勘定 2,278,613千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △529,144 現金及び現金同等物 1,749,468

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 全社における事務用機器（工具、器具及び備品）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)</th><th>期 末 残 高 相 当 額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>135,623</td><td>64,022</td><td>71,600</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>26,501</td><td>14,981</td><td>11,519</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,178</td><td>6,178</td><td>－</td></tr><tr><td>合 計</td><td>168,303</td><td>85,182</td><td>83,120</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 28,188千円 1 年超 54,932 計 83,120 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 31,979千円 減価償却費相当額 31,979 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 相当額 (千円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)	機械装置及び 運搬具	135,623	64,022	71,600	工具、器具及 び備品	26,501	14,981	11,519	ソフトウェア	6,178	6,178	－	合 計	168,303	85,182	83,120	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)</th><th>期 末 残 高 相 当 額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>131,461</td><td>83,094</td><td>48,366</td></tr><tr><td>工 具、器 具 及 び 備 品</td><td>23,631</td><td>17,579</td><td>6,051</td></tr><tr><td>合 計</td><td>155,092</td><td>100,674</td><td>54,418</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 25,524千円 1 年超 28,893 計 54,418 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 26,765千円 減価償却費相当額 26,765 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 相当額 (千円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)	機械装置及び 運搬具	131,461	83,094	48,366	工 具、器 具 及 び 備 品	23,631	17,579	6,051	合 計	155,092	100,674	54,418
	取得価額 相当額 (千円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)																																		
機械装置及び 運搬具	135,623	64,022	71,600																																		
工具、器具及 び備品	26,501	14,981	11,519																																		
ソフトウェア	6,178	6,178	－																																		
合 計	168,303	85,182	83,120																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)																																		
機械装置及び 運搬具	131,461	83,094	48,366																																		
工 具、器 具 及 び 備 品	23,631	17,579	6,051																																		
合 計	155,092	100,674	54,418																																		

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	134,886	159,346	24,460	44,802	51,500	6,697
	小計	134,886	159,346	24,460	44,802	51,500	6,697
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	8,245	4,909	△3,336	105,757	58,402	△47,355
	小計	8,245	4,909	△3,336	105,757	58,402	△47,355
合計		143,131	164,255	21,124	150,560	109,902	△40,658

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して早期退職加算金を支払う場合があります。

なお、当社については、昭和57年2月より適格退職年金制度へ全面移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	△343,432	△359,161
ロ. 年金資産(千円)	246,346	255,130
退職給付引当金(イ+ロ)(千円)	△97,085	△104,030

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用等(千円)	55,128	51,963
ロ. 退職給付費用(千円)	55,128	51,963

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>13,002千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>7,666</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td>31,681</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>94,802</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>53,159</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>40,105</td></tr> <tr><td>法定福利費否認額</td><td>11,045</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>15,917</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>271,505</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△583</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>270,922</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>収用等圧縮積立金</td><td>△8,764千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td>△7,455</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△8,428</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△19,033</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△43,682</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債：△）の純額</td><td>227,239</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>164,628千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>74,970</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△12,359</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度においては、法定実効税率(39.9%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(40.6%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	未払事業税	13,002千円	一括償却資産損金算入限度超過額	7,666	たな卸資産未実現利益	31,681	賞与引当金	94,802	役員退職慰労引当金	53,159	退職給付引当金	40,105	法定福利費否認額	11,045	繰越欠損金	15,917	その他	4,125	繰延税金資産小計	271,505	評価性引当額	△583	繰延税金資産合計	270,922	収用等圧縮積立金	△8,764千円	特別償却積立金	△7,455	その他有価証券評価差額金	△8,428	その他	△19,033	繰延税金負債合計	△43,682	繰延税金資産（負債：△）の純額	227,239	流動資産－繰延税金資産	164,628千円	固定資産－繰延税金資産	74,970	固定負債－繰延税金負債	△12,359	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>4,395千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,208</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>56,031</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>43,054</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>36,457</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>14,066</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>639,561</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>794,775</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△773,156</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>21,619</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>収用等圧縮積立金</td><td>△7,150千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td>△3,270</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td>△11,198</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1,022</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△22,641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債：△）の純額</td><td>△1,022</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td>△441千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△580</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>(%)</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td>39.9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>△50.2</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td>△4.7</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td>△3.6</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>△3.1</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td>5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△6.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△22.8</td></tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	4,395千円	貸倒引当金	1,208	役員退職慰労引当金	56,031	退職給付引当金	43,054	減損損失	36,457	その他有価証券評価差額金	14,066	繰越欠損金	639,561	繰延税金資産小計	794,775	評価性引当額	△773,156	繰延税金資産合計	21,619	収用等圧縮積立金	△7,150千円	特別償却積立金	△3,270	未収還付事業税	△11,198	その他	△1,022	繰延税金負債合計	△22,641	繰延税金資産（負債：△）の純額	△1,022	流動負債－繰延税金負債	△441千円	固定負債－繰延税金負債	△580	法定実効税率	(%)	(調整)	39.9	繰越欠損金	△50.2	役員退職慰労引当金損金不算入	△4.7	退職給付引当金損金不算入	△3.6	減損損失	△3.1	未実現利益の消去	5.2	その他	△6.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.8
未払事業税	13,002千円																																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	7,666																																																																																																
たな卸資産未実現利益	31,681																																																																																																
賞与引当金	94,802																																																																																																
役員退職慰労引当金	53,159																																																																																																
退職給付引当金	40,105																																																																																																
法定福利費否認額	11,045																																																																																																
繰越欠損金	15,917																																																																																																
その他	4,125																																																																																																
繰延税金資産小計	271,505																																																																																																
評価性引当額	△583																																																																																																
繰延税金資産合計	270,922																																																																																																
収用等圧縮積立金	△8,764千円																																																																																																
特別償却積立金	△7,455																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△8,428																																																																																																
その他	△19,033																																																																																																
繰延税金負債合計	△43,682																																																																																																
繰延税金資産（負債：△）の純額	227,239																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	164,628千円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	74,970																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△12,359																																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	4,395千円																																																																																																
貸倒引当金	1,208																																																																																																
役員退職慰労引当金	56,031																																																																																																
退職給付引当金	43,054																																																																																																
減損損失	36,457																																																																																																
その他有価証券評価差額金	14,066																																																																																																
繰越欠損金	639,561																																																																																																
繰延税金資産小計	794,775																																																																																																
評価性引当額	△773,156																																																																																																
繰延税金資産合計	21,619																																																																																																
収用等圧縮積立金	△7,150千円																																																																																																
特別償却積立金	△3,270																																																																																																
未収還付事業税	△11,198																																																																																																
その他	△1,022																																																																																																
繰延税金負債合計	△22,641																																																																																																
繰延税金資産（負債：△）の純額	△1,022																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	△441千円																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△580																																																																																																
法定実効税率	(%)																																																																																																
(調整)	39.9																																																																																																
繰越欠損金	△50.2																																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入	△4.7																																																																																																
退職給付引当金損金不算入	△3.6																																																																																																
減損損失	△3.1																																																																																																
未実現利益の消去	5.2																																																																																																
その他	△6.3																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.8																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,610,299	362,801	226,836	87,173	9,287,110	—	9,287,110
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,610,299	362,801	226,836	87,173	9,287,110	—	9,287,110
営業費用	6,771,130	306,919	195,466	61,753	7,335,269	959,119	8,294,389
営業利益	1,839,169	55,882	31,369	25,419	1,951,841	(959,119)	992,721
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	9,997,603	501,994	242,467	74,506	10,816,571	1,658,029	12,474,601
減価償却費	1,119,944	5,244	7,429	336	1,132,954	14,821	1,147,776
資本的支出	2,019,559	1,671	2,445	66	2,023,743	778	2,024,521

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,469,515	201,692	152,059	61,484	5,884,751	—	5,884,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,469,515	201,692	152,059	61,484	5,884,751	—	5,884,751
営業費用	5,507,423	169,290	146,385	37,851	5,860,951	818,968	6,679,920
営業利益又は営業損失 (△)	△37,908	32,401	5,673	23,632	23,799	(818,968)	△795,168
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	7,931,713	283,707	201,333	31,068	8,447,822	2,423,608	10,871,430
減価償却費	1,194,854	2,614	6,577	75	1,204,121	14,538	1,218,660
減損損失	87,427	—	—	—	87,427	—	87,427
資本的支出	769,412	1,328	385	37	771,163	3,675	774,839

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分

主要製品

水晶製品

表面実装水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子、クロック用水晶発振器等

抵抗器

炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等

インダクタ

ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等

その他

複合回路部品列、開閉器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	959,119千円	818,968千円	提出会社の管理部門に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,658,029千円	2,423,608千円	長期投資資金及び管理部門に係る資産等

5. 会計方針の変更

(1) 前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、水晶製品事業が47,568千円、インダクタ事業が93千円、「消去又は全社」が16千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(2) 当連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度における水晶製品事業の営業損失が83,728千円増加し、インダクタ事業の営業利益が578千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

6. 追加情報

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、水晶製品事業が12,261千円、インダクタ事業が3,989千円、「消去又は全社」が529千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,893,260	2,393,850	9,287,110	—	9,287,110
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,674,604	124,573	1,799,177	(1,799,177)	—
計	8,567,864	2,518,424	11,086,288	(1,799,177)	9,287,110
営業費用	6,753,051	2,454,411	9,207,463	(913,074)	8,294,389
営業利益	1,814,812	64,012	1,878,824	(886,103)	992,721
II. 資産	10,073,082	1,973,932	12,047,014	427,586	12,474,601

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,059,085	1,825,666	5,884,751	—	5,884,751
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,433,900	86,656	1,520,557	(1,520,557)	—
計	5,492,986	1,912,322	7,405,308	(1,520,557)	5,884,751
営業費用	5,584,590	1,891,262	7,475,853	(795,932)	6,679,920
営業利益又は営業損失 (△)	△91,604	21,060	△70,544	(724,624)	△795,168
II. 資産	7,903,017	1,434,482	9,337,500	1,533,930	10,871,430

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…台湾、シンガポール、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3.」と同一であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4.」と同一であります。

5. 会計方針の変更

(1) 前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が47,678千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 当連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失が日本で84,306千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

6. 追加情報

(1) 前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が16,781千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

		北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I 海外売上高(千円)	111,279	2,776,473	8,227	2,895,980
	II 連結売上高(千円)	—	—	—	9,287,110
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.2	29.9	0.1	31.2
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高(千円)	37,735	2,128,320	4,928	2,170,985
	II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,884,751
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.6	36.2	0.1	36.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米…米国、カナダ

(2) アジア…マレーシア、シンガポール、台湾、香港、中国

(3) その他…EU、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高 (千円)
役員	若尾富士男	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 2.1	担保の受入	担保の受入 (注) 1.	—	—	—
						債務の被連 帯保証予約	当社銀行借 入に対する 債務の被連 帯保証予約 (注) 2.	491,540 千円	—	—
	大塩久男	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.5	担保の受入	担保の受入 (注) 1.	—	—	—
	三浦 理	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.5	担保の受入	担保の受入 (注) 1.	—	—	—
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を主有 している会 社	若光 株式会社	山梨県 韮崎市	100,000 千円	電気通信機 器及び部品 の輸出入並 びに販売	(被所有) 直接 16.6	担保の受入	担保の受入 (注) 1.	—	—	—

(注) 1. 「第4 提出会社の状況 6. コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおり、駿林科技股份有限公司の破産更生債権に対して当社の株式を担保として受け入れており、詳細は以下のとおりとなります。

若尾富士男 150,000株

大塩久男 35,000株

三浦 理 35,000株

若光株式会社 400,000株

2. 当社は銀行借入に対して若尾富士男より連帯保証予約を受けております。なお、銀行借入に係る連帯保証予約の取引金額については被保証残高を記載しております。また、当該債務の被連帯保証予約に対して保証料は支払っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,114.01円	1株当たり純資産額 891.88円
1株当たり当期純利益金額 78.51	1株当たり当期純損失金額 190.67
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	588,131	△1,425,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	588,131	△1,425,763
期中平均株式数(株)	7,491,594	7,477,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
リバーエレクトック株式会社	第5回無担保社債	平成15年 7月23日	10,000 (10,000)	— —	年0.39	—	平成16年 1月23日～ 平成20年 7月23日
計	—	—	10,000 (10,000)	— —	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後の償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	677,573	565,836	2.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	255,624	636,760	1.45	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	788	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	433,134	1,617,542	1.45	平成22年～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	2,497	—	平成22年～26年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,366,331	2,823,424	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	581,646	394,083	402,636	239,177
リース債務	788	788	788	131

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	第4四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	1,911,463	1,680,249	1,423,935	869,102
税金等調整前四半期純損失 金額(△) (千円)	△22,047	△138,329	△263,837	△766,346
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (千円)	718	△242,808	△410,846	△772,827
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 利益金額(△) (円)	0.10	△32.41	△54.84	△103.94

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,369	1,552,217
受取手形	190,703	96,961
売掛金	※2 1,943,269	※2 909,449
製品	60,215	
商品及び製品	—	32,270
貯蔵品	19	
原材料及び貯蔵品	—	18
前払費用	14,011	15,577
繰延税金資産	44,469	
関係会社短期貸付金	—	※2 200,320
未収入金	※2 439,346	※2 1,022,426
その他	27,244	14,337
貸倒引当金	△2,570	△3,030
流動資産合計	3,368,080	3,840,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 553,031	※1 553,031
減価償却累計額	△254,762	△268,557
建物（純額）	※1 298,269	※1 284,474
構築物	30,397	30,397
減価償却累計額	△23,252	△24,103
構築物（純額）	7,144	6,293
機械及び装置	10,612,777	10,469,642
減価償却累計額	△6,570,188	△6,752,080
機械及び装置（純額）	4,042,589	3,717,561
車両運搬具	10,015	5,415
減価償却累計額	△8,695	△4,736
車両運搬具（純額）	1,319	678
工具、器具及び備品	600,162	609,525
減価償却累計額	△498,744	△532,241
工具、器具及び備品（純額）	101,417	77,284
土地	※1 40,429	※1 40,429
リース資産	—	3,756
減価償却累計額	—	△626
リース資産（純額）	—	3,130
建設仮勘定	473,662	240,994
有形固定資産合計	4,964,832	4,370,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月 31 日)
無形固定資産		
ソフトウェア	11,740	8,028
特許権	13,131	11,233
電話加入権	4,690	4,690
無形固定資産合計	29,563	23,952
投資その他の資産		
投資有価証券	164,255	※1 109,902
関係会社株式	469,433	419,433
出資金	10	10
長期未収入金	28,046	16,026
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	2,000
関係会社長期貸付金	—	※2 799,680
長期前払費用	1,743	5,875
保険積立金	134,074	156,916
繰延税金資産	44,499	
その他	2,657	2,620
投資その他の資産合計	844,720	1,512,464
固定資産合計	5,839,116	5,907,263
資産合計	9,207,196	9,747,811
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,267	7,033
買掛金	4,867	1,298
1年内償還予定の社債	10,000	
短期借入金	※1 300,000	※1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 236,304	※1 617,440
リース債務	—	788
未払金	135,001	14,020
未払費用	78,483	59,672
未払法人税等	156,135	
前受金	36	528
預り金	17,123	14,324
賞与引当金	75,032	
設備関係支払手形	340,037	162,002
その他	—	—
流動負債合計	1,376,287	1,177,107
固定負債		
長期借入金	※1 397,704	※1 1,601,432
リース債務	—	2,497
退職給付引当金	33,497	33,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
役員退職慰労引当金	128, 100	132, 800
固定負債合計	559, 301	1, 770, 574
負債合計	1, 935, 588	2, 947, 682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 070, 520	1, 070, 520
資本剰余金		
資本準備金	957, 810	957, 810
資本剰余金合計	957, 810	957, 810
利益剰余金		
利益準備金	100, 000	100, 000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	11, 230	4, 926
土地圧縮積立金	13, 201	10, 770
別途積立金	4, 000, 000	4, 000, 000
繰越利益剰余金	1, 107, 110	709, 116
利益剰余金合計	5, 231, 542	4, 824, 814
自己株式	△959	△17, 759
株主資本合計	7, 258, 912	6, 835, 384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12, 695	△35, 254
評価・換算差額等合計	12, 695	△35, 254
純資産合計	7, 271, 608	6, 800, 129
負債純資産合計	9, 207, 196	9, 747, 811

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	8,567,864	5,492,986
売上原価		
製品期首たな卸高	47,180	60,215
当期製品製造原価	※1, ※2 6,401,209	※1, ※2 4,425,046
合計	6,448,390	4,485,262
製品期末たな卸高	60,215	32,270
製品売上原価	6,388,174	4,452,991
売上総利益	2,179,690	1,039,994
販売費及び一般管理費	※1, ※3 1,347,638	※1, ※3 1,103,239
営業利益又は営業損失 (△)	832,051	△63,244
営業外収益		
受取利息	2,552	1,530
受取配当金	※2 50,911	※2 39,728
原材料売却益	3,480	1,762
為替差益	—	6,931
その他	7,811	4,662
営業外収益合計	64,755	54,615
営業外費用		
支払利息	36,101	35,097
社債利息	82	12
為替差損	15,225	
その他	1,952	19
営業外費用合計	53,362	35,129
経常利益又は経常損失 (△)	843,444	△43,759
特別利益		
固定資産売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
固定資産除却損	※4 25,793	※4 124,682
投資有価証券評価損	—	5,403
関係会社株式評価損	—	49,999
減損損失		—
特別損失合計	25,793	180,085
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	817,650	△223,835
法人税、住民税及び事業税	321,559	6,832
法人税等調整額	6,464	97,397
法人税等合計	328,023	104,230
当期純利益又は当期純損失 (△)	489,627	△328,066

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	5,739	0.1	1,186	0.0
II 労務費		82,144	1.3	79,415	1.8
III 経費		6,313,326	98.6	4,344,443	98.2
当期総製造費用		6,401,209	100.0	4,425,046	100.0
当期製品製造原価		6,401,209		4,425,046	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく
組別総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
外注加工費 (千円)	5,320,683	3,277,521
減価償却費 (千円)	926,620	1,006,695

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,070,520	1,070,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,070,520	1,070,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	957,810	957,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	957,810	957,810
資本剰余金合計		
前期末残高	957,810	957,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	957,810	957,810
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	24,464	11,230
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△13,234	△6,304
当期変動額合計	△13,234	△6,304
当期末残高	11,230	4,926
土地圧縮積立金		
前期末残高	24,766	13,201
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	△11,565	△2,430
当期変動額合計	△11,565	△2,430
当期末残高	13,201	10,770
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
当期末残高	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	761,244	1,107,110
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	13,234	6,304
土地圧縮積立金の取崩	11,565	2,430
剰余金の配当	△168,560	△78,661
当期純利益又は当期純損失 (△)	489,627	△328,066
当期変動額合計	345,865	△397,993
当期末残高	1,107,110	709,116
利益剰余金合計		
前期末残高	4,910,476	5,231,542
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
土地圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△168,560	△78,661
当期純利益又は当期純損失 (△)	489,627	△328,066
当期変動額合計	321,066	△406,728
当期末残高	5,231,542	4,824,814
自己株式		
前期末残高	△959	△959
当期変動額		
自己株式の取得	—	△16,800
当期変動額合計	—	△16,800
当期末残高	△959	△17,759
株主資本合計		
前期末残高	6,937,846	7,258,912
当期変動額		
剰余金の配当	△168,560	△78,661
当期純利益又は当期純損失 (△)	489,627	△328,066
自己株式の取得	—	△16,800
当期変動額合計	321,066	△423,528
当期末残高	7,258,912	6,835,384

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,907	12,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,212	△47,950
当期変動額合計	△42,212	△47,950
当期末残高	12,695	△35,254
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,907	12,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,212	△47,950
当期変動額合計	△42,212	△47,950
当期末残高	12,695	△35,254
純資産合計		
前期末残高	6,992,754	7,271,608
当期変動額		
剰余金の配当	△168,560	△78,661
当期純利益又は当期純損失（△）	489,627	△328,066
自己株式の取得	—	△16,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,212	△47,950
当期変動額合計	278,854	△471,478
当期末残高	7,271,608	6,800,129

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ② 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による低価法	(1) 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34～50年 機械及び装置 10年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ36,726千円減少しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建物 34～50年 機械及び装置 10年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額の差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,691 千円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 —————	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31 日以前のリース取引については、通所の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては支給見込みがないため計上しておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) —————

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
—————	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5 年 6 月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3 月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6 年 1 月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年 3 月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 227,555千円		建物 221,583千円
	土地 31,052		土地 31,052
	計 258,608		投資有価証券 104,846
			計 357,482
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金 200,000千円		短期借入金 137,518千円
	1年以内に返済予定の		1年以内に返済予定の
	長期借入金 229,804		長期借入金 617,440
	長期借入金 208,504		長期借入金 746,542
	計 638,308		計 1,501,500
※2	関係会社に対する主な資産・負債	※2	関係会社に対する主な資産・負債
	区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。		区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。
	流動資産		流動資産
	売掛金 96,751千円		売掛金 71,762千円
	未収入金 397,298		関係会社短期貸付金 200,320
			未収入金 834,990
			固定資産
			関係会社長期貸付金 799,680
			長期未収金 16,026
3	偶発債務	3	偶発債務
(1)	次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。	(1)	次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。
	青森リバーテクノ株式会社 54,750千円		青森リバーテクノ株式会社 35,430千円
(2)	次のとおり関係会社の仕入先に対する買掛金等に対し、債務保証を行っております。	(2)	次のとおり関係会社の仕入先に対する買掛金等に対し、債務保証を行っております。
	青森リバーテクノ株式会社 245,834千円		青森リバーテクノ株式会社 215,458千円
4	輸出手形（信用状なし）割引高	4	輸出手形（信用状なし）割引高
	377,573千円		265,836千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、266,364千円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、228,002千円であります。
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 外注加工費 6,570,549千円 受取配当金 49,450	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 外注加工費 3,277,784千円 受取配当金 38,076
※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 163,000千円 給与手当等 369,627 賞与引当金繰入額 52,739 退職給付費用 20,695 役員退職慰労引当金繰入額 17,500 保険料 23,078 減価償却費 21,448 研究開発費 266,364 支払手数料 132,031	※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 128,604千円 給与手当等 337,706 退職給付費用 19,195 役員退職慰労引当金繰入額 4,700 保険料 20,295 減価償却費 20,718 研究開発費 228,002 支払手数料 68,478
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 25,421千円 工具、器具及び備品 372	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 124,160千円 工具、器具及び備品 521
計 25,793	計 124,682

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,058	—	—	1,058
計	1,058	—	—	1,058

当事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,058	120,000	—	121,058
計	1,058	120,000	—	121,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				① リース資産の内容			
				有形固定資産			
				全社における事務用機器（工具、器具及び備品）であります。			
				② リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	20,754	12,970	7,784	工具、器具及び備品	19,026	15,046	3,979
ソフトウェア	6,178	6,178	－	計	19,026	15,046	3,979
計	26,933	19,148	7,784				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年内				1 年内			
3,805千円				3,258千円			
1 年超				1 年超			
3,979				721			
計				計			
7,784				3,979			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
6,602千円				3,805千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
6,602				3,805			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日) 及び当事業年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>13,002千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>1,797</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>29,937</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,025</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>13,365</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>51,111</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,376</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>113,617</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>特別償却積立金</td><td>△7,455千円</td></tr> <tr><td>収用等圧縮積立金</td><td>△8,764</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△8,428</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△24,648</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債：△）の純額</td><td>88,969</td></tr> </table>	未払事業税	13,002千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,797	賞与引当金損金算入限度超過額	29,937	貸倒引当金	1,025	退職給付引当金超過額	13,365	役員退職慰労引当金	51,111	その他	3,376	繰延税金資産合計	113,617	特別償却積立金	△7,455千円	収用等圧縮積立金	△8,764	その他有価証券評価差額金	△8,428	繰延税金負債合計	△24,648	繰延税金資産（負債：△）の純額	88,969	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>1,080千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,208</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>52,987</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>13,504</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>19,950</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>14,066</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>117,035</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>219,833</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△198,214</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>21,619</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>特別償却積立金</td><td>△3,270千円</td></tr> <tr><td>収用等圧縮積立金</td><td>△7,150</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td>△11,198</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△21,619</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債：△）の純額</td><td>—</td></tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	1,080千円	貸倒引当金	1,208	役員退職慰労引当金	52,987	退職給付引当金	13,504	関係会社株式評価損	19,950	その他有価証券評価差額金	14,066	繰越欠損金	117,035	繰延税金資産小計	219,833	評価性引当額	△198,214	繰延税金資産合計	21,619	特別償却積立金	△3,270千円	収用等圧縮積立金	△7,150	未収還付事業税	△11,198	繰延税金負債合計	△21,619	繰延税金資産（負債：△）の純額	—
未払事業税	13,002千円																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	1,797																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	29,937																																																								
貸倒引当金	1,025																																																								
退職給付引当金超過額	13,365																																																								
役員退職慰労引当金	51,111																																																								
その他	3,376																																																								
繰延税金資産合計	113,617																																																								
特別償却積立金	△7,455千円																																																								
収用等圧縮積立金	△8,764																																																								
その他有価証券評価差額金	△8,428																																																								
繰延税金負債合計	△24,648																																																								
繰延税金資産（負債：△）の純額	88,969																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	1,080千円																																																								
貸倒引当金	1,208																																																								
役員退職慰労引当金	52,987																																																								
退職給付引当金	13,504																																																								
関係会社株式評価損	19,950																																																								
その他有価証券評価差額金	14,066																																																								
繰越欠損金	117,035																																																								
繰延税金資産小計	219,833																																																								
評価性引当額	△198,214																																																								
繰延税金資産合計	21,619																																																								
特別償却積立金	△3,270千円																																																								
収用等圧縮積立金	△7,150																																																								
未収還付事業税	△11,198																																																								
繰延税金負債合計	△21,619																																																								
繰延税金資産（負債：△）の純額	—																																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度においては、法定実効税率（39.9％）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（40.1％）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>△42.6</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td>△23.7</td></tr> <tr><td>関係会社評価損</td><td>△8.9</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td>△6.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△5.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△46.6</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9	(調整)		繰越欠損金	△42.6	役員退職慰労引当金損金不算入	△23.7	関係会社評価損	△8.9	退職給付引当金損金不算入	△6.1	その他	△5.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△46.6																																								
法定実効税率	39.9																																																								
(調整)																																																									
繰越欠損金	△42.6																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入	△23.7																																																								
関係会社評価損	△8.9																																																								
退職給付引当金損金不算入	△6.1																																																								
その他	△5.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△46.6																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 970.64円	1株当たり純資産額 922.48円
1株当たり当期純利益金額 65.36円	1株当たり当期純損失金額 43.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	489,627	△328,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	489,627	△328,066
期中平均株式数(株)	7,491,594	7,477,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券

該当事項はありません。

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	ソニー株式会社	27,499	54,944
		株式会社山梨中央銀行	100,000	51,500
		三洋電機株式会社	21,553	3,146
		オンキヨー株式会社	6,359	311
計			155,412	109,902

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末 残高 （千円）
有形固定資産							
建物	553,031	—	—	553,031	268,557	13,795	284,474
構築物	30,397	—	—	30,397	24,103	850	6,293
機械及び装置	10,612,777	795,409	938,544	10,469,642	6,752,080	959,505	3,717,561
車両運搬具	10,015	—	4,600	5,415	4,736	316	678
工具、器具及び備品	600,162	21,794	12,431	609,525	532,241	45,405	77,284
土地	40,429	—	—	40,429	—	—	40,429
リース資産	—	3,756	—	3,756	626	626	3,130
建設仮勘定	473,662	640,294	872,963	240,994	—	—	240,994
有形固定資産計	12,320,476	1,461,254	1,828,539	11,953,191	7,582,345	1,020,499	4,370,845
無形固定資産							
ソフトウェア	21,222	485	3,375	18,331	10,302	4,196	8,028
特許権	15,188	—	—	15,188	3,955	1,898	11,233
電話加入権	4,690	—	—	4,690	—	—	4,690
無形固定資産計	41,101	485	3,375	38,211	14,258	6,095	23,952
長期前払費用	4,021	5,000	—	9,021	3,146	868	5,875

（注） 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	資産の用途	金額（千円）
機械及び装置	水晶製品製造装置	795,371
建設仮勘定	水晶製品製造装置	640,294

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	資産の用途	金額（千円）
機械及び装置	水晶製品製造装置	938,544

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,570	3,030		2,570	3,030
賞与引当金	75,032	—	75,032	—	—
役員退職慰労引当金	128,100	4,700	—	—	132,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,292
預金	
当座預金	525,503
普通預金	3,523
定期預金	1,017,500
外貨預金	599
郵便貯金	3,798
小計	1,550,925
合計	1,552,217

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東機通商株式会社	39,021
十和田オーディオ株式会社	21,740
加賀電子株式会社	9,221
株式会社コンテック・イーエムエス	5,560
飯田通商株式会社	4,435
その他	16,982
計	96,961

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年 4 月	32,700
5 月	27,841
6 月	23,332
7 月	12,340
8 月	746
計	96,961

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
シャープ株式会社	149,064
ソニーイーエムシーエス株式会社	135,830
アルプス電気株式会社	89,980
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	49,488
大分キャノン株式会社	43,152
その他	441,932
計	909,449

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,943,269	5,678,673	6,712,493	909,449	88.1	91.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 製品

品目	金額（千円）
水晶製品他	32,270
計	32,270

(ホ) 貯蔵品

品目	金額（千円）
収入印紙他	18
計	18

(へ) 未収入金

品目	金額 (千円)
青森リバーテクノ株式会社他	1, 022, 426
計	1, 022, 426

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

品目	金額 (千円)
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	311, 265
台湾利巴股份有限公司	91, 905
青森リバーテクノ株式会社	0
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	16, 262
計	419, 433

③ 投資その他の資産

(イ) 関係会社長期貸付金

品目	金額 (千円)
青森リバーテクノ株式会社	799, 680
計	799, 680

④ 流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
京セラ株式会社	5, 596
日本フィルコン株式会社	656
田中貴金属販売株式会社	331
進藤建設株式会社	243
ケーエスエレクトロニクス株式会社	205
計	7, 033

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年 4 月	281
5 月	1, 367
6 月	4, 747
7 月	637
計	7, 033

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (千円)
京セラ株式会社	281
有限会社中島タイヤ商会	184
株式会社富士環境	122
日本フィルコン株式会社	104
その他	604
計	1,298

(ハ) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
商工組合中央金庫	100,000
株式会社みずほ銀行	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
計	300,000

(ニ) 1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社山梨中央銀行	278,400
株式会社みずほ銀行	141,120
日本政策金融公庫	116,520
商工組合中央金庫	81,400
計	617,440

⑤ 固定負債
長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社山梨中央銀行	563,700
株式会社みずほ銀行	421,362
日本政策金融公庫	396,270
商工組合中央金庫	220,100
計	1,601,432

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、事故その他の止むを得ない事由により電子公告とすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 広告掲載URL http://www.river-ele.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

（第64期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第64期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月30日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 伸司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リバーエレテック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リバーエレテック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている連結子会社の金銭債権、及び会社の売上高の前倒し計上に係る重要な欠陥については、会社による追加の確認手続きが行われ、他には必要な修正は特定されていない。よって、これら重要な欠陥による財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月30日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 伸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長若尾富士男は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長若尾富士男は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に影響を及ぼす内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び各事業拠点について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の連結売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高」「売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な各事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

当社代表取締役社長若尾富士男は、下記に記載した財務報告に係る内部統制上の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼす可能性が高く、重要な欠陥に該当すると判断しました。したがって、当事業年度末日である平成21年3月31日時点における、当社の財務報告に係る内部統制は、有効でないと判断しました。

記

(1) 子会社の金銭債権（貸付金）について

当社子会社である台湾利巴股份有限公司が、台湾利巴股份有限公司への共同出資会社である歌林股份有限公司の子会社（駿林科技股份有限公司）へ金銭貸付を行ないましたが、同社が倒産したことにより債権の回収が困難になっております。当該貸付行為については、承認手続きに瑕疵があり、また新規の貸付行為に係るリスク評価が不十分でありました。

当事業年度末日までに是正されなかった理由は、通常ではない貸付行為に係るリスク評価について知識・経験を有する者を当該検討及び承認手続きに従事させることが出来なかったためであります。

なお、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性は認識しており、他の同様なリスクのある行為に係る承認手続きには瑕疵がなかったことを確認しております。

また当該事項においては、当事業年度末日までに内部統制上の問題を認識して関係者の処分を実施しており、また当該債権の回収保全のため、関係者個人から十分なる担保物を徴求して当社の債権回収について万全を期しております。

翌事業年度以降においては、経理及び財務の知識・経験を有する者を配置するとともに、リスクを十分に評価し、適切な対応ができるように取り組んでいく方針であります。

(2) 売上高の前倒し計上について

当社は、売上高を出荷基準により計上しておりますが、当該出荷基準の定義の一部が不明瞭であったこと及び売上高の計上に関して関係者の財務報告を重視する姿勢に不足している部分があったことから、第1四半期末（平成20年6月）における売上高の若干額の前倒し計上となる取引が、監査役会から取締役会への指摘により確認されました。

当事業年度末日までに是正されなかった理由は、上記取引の発覚を受けて再発防止策に取り組んでおりますが、関係者の財務報告を重視する姿勢が確認されるには、相応の期間が必要であるとの判断から、当事業年度末時点では是正が完了したとの判断には至らなかったためであります。

なお、前記処置の他に当事業年度末における売上取引について証憑との照合を行うことで、同様な売上高の前倒し計上がなかったことを確認しました。

翌事業年度以降においては、売上処理について厳格な運用に取り組んで行くとともに、売上高の計上に関する関係者の財務報告を重視する姿勢が十分であることを継続的に確認するため、取締役会における監視機能を強化し、暫時そのモニタリングを行っていく方針であります。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長若尾富士男は、当社の第64期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。